

TOPIC 1 | 能登半島地震、ハウスメーカーの対応進む。応急仮設の建設も開始

「令和6年能登半島地震」は、マグニチュード7.6の揺れ、それに伴う津波や火災などにより大きな被害が発生している。内閣府の災害対策本部の発表によると、1月20日現在で確認されている被害は、死者を含む人的被害が1257人、住家被害は1万1937に達している。今後、被害はさらに拡大していく可能性もある。

住宅産業界において迅速な対応が進む。大手ハウスメーカー各社は、本社、現地支店などに一斉に災害対策本部を立ち上げ、初動対応を開始している。これら住宅オーナーの安否確認、建物の被災状況の調査、可能な場所からの現地調査が進められている。こうした動きのなかで新潟市西区の住宅地で数十カ所にのぼる液状化、地盤沈下や地割れなどにより一部、住宅が傾くなどの被害が発生していることも確認されている。

応急住宅供給への対応も始まった。石川県は民間賃貸住宅を活用した賃貸型の応急住宅(みなし仮設住宅)の提供を発表、また、富山県も賃貸型応急住宅の一次提供を開始した。さらに石川県は、建設型の応急仮設住宅計115戸の着工を開始した。輪島市2カ所(計50戸)、珠洲市2カ所(計65戸)の4カ所だ。これら応急仮設住宅は、(一社)プレハブ建築協会と(一社)日本ムービングハウス協会の2団体が要請を受けて対応する。

現状、被災地の全貌が明らかになってはいないものの、耐震化が進んでいないなど古い建物が多かったことが指摘される。建物倒壊や津波などによる直接死は東日本大震災、阪神・淡路大震災に次ぐ多さとなっており、耐震化など住宅の災害対策があらためて強くクローズアップされそうだ。

TOPIC 2 | 積水ハウス、米国M.D.C.社を買収、全米第5位1万5000戸規模に

積水ハウスは1月18日、米国のホームビルダー、M.D.C.Holdings(以下M.D.C.社)を約49億ドル(約7200億円)で買収すると発表した。

M.D.C.社は1972年に設立、コロラド州デンバーに本社を置き、引渡し戸数ベースでは全米11位の規模を誇るホームビルダー。22年度の引渡し戸数は9710戸。創業以来24万戸以上の住宅を供給してきた実績を持つ。

今回、M & A先としてM.D.C.社を選んだ理由の一つは、事業エリア拡大への合致だ。M.D.C.社の買収により米国南東部での事業エリア拡大を図ることができる。

積水ハウスの米国での戸建住宅供給戸数(22年度)は5347戸。M.D.C.社買収後は22年度の引渡しベースで1万5067戸となり、米国における引渡し戸数ランキングで5位のホームビルダーとなる。

今回のM & Aを機に、M.D.C.社が持つソリッドなプラ

ットフォームを活用して、商品・生活提案を含む一貫通貫のテクノロジー移植を総合的に進める。「2×4工法への積水ハウステクノロジーの移植」、「積水ハウステクノロジーを体現するシャーウッドの展開」の2ブランドを同時並行で進展させる計画だ。今回のM & Aで南東部エリアへの進出により海上輸送がしやすくなり、シャーウッド事業も展開しやすくなる。



「今回のM & Aは、「海外の積極成長」を果たしていく上で非常に重要なディールになる。大規模な買収案件でありしっかりとマネジメントしていく」と話す仲井社長

日本で培ってきた工業化住宅の技術、ソフトを含めた住まいづくりのノウハウの移植は、海外進出する他の大手ハウスメーカーにはない同社独自の取り組みと言える。日本の工業化住宅は海外市場にどのような影響を与えるのか。今後の展開が注目される。

今知りたい情報がここにある
住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium
ハウジングトリビューン オンライン プレミアム
<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>